

会 議 録

会議の名称	第 1 回山形市介護等人材確保推進協議会		
日 時	令和 7 年 1 0 月 3 日（金）午前 1 0 時から午前 1 2 時 0 0 分		
場 所	7 0 1 A B 会議室		
議 題	報告 ・ 令和 7 年度の取組状況 ・ 令和 6 年度生産性向上モデル事業の取組事例の発表 ・ 各団体・機関からの情報提供 意見交換		
出 席 者	峯田幸悦会長、佐藤一副会長、阿部久委員、大島扶美委員、國井真理子委員、志田信也委員、片桐菜々子委員、山川一枝委員、黒沼祐蔵委員、五十嵐麻貴委員、山岸真人委員、斎藤幸子委員、鈴木健太委員、阿部恵一郎委員、伊藤就治委員、今崎絵理委員、大場淳一氏（東海林芳弘委員代理）井上朋也氏（川井幸樹委員代理）、池田忠義委員、鈴木利宜委員、石川一幸委員 （欠席：丹野克子委員、新井晋一委員、酒谷伸輔委員） 事例発表者：伊藤浩也氏		
傍聴者の数	0 人		
審 議 経 過	下記のとおり		
提出資料	資料 1	山形市介護等人材確保推進協議会設置要綱	
	資料 2	令和 7 年度の取組状況	
	資料 2－1	ニュースレター「介護のおしごとひろば」	
	資料 2－2	生産性向上セミナー&伴走支援説明会	
	資料 2－3	生産性向上コミュニティ	
	資料 3	業務改善成果報告書 ～業務の基準を明確にすることが職員の負担軽減と働きがい向上につながった取組～	
	委員提出資料 1	山形公共職業安定所（ハローワークやまがた）	
	委員提出資料 2	公益財団法人 介護労働安定センター山形支部	
	委員提出資料 3	社会福祉法人 山形県社会福祉協議会	
	当日配布資料	有償ボランティアチラシ「スケッター募集しています！」	

1 開会

午前 1 0 時～

資料 1 により、山形市介護等人材確保推進協議会設置要綱の一部改正について説明。

2 あいさつ

全委員の紹介

峯田会長より挨拶

平吹部長より挨拶

3 報告

(1)令和7年度の取組状況

資料 2、2－1、2－2、2－3 に従い事務局より説明。

【事業に対する質疑応答】

黒沼委員 福祉ボランティアのマッチングサービスは、障がい者スポーツ大会のレクリエーション補助などにも活用できるのか。

峯田議長 資料にある「スケッター」は主に介護に関する周辺業務等に対する有償ボランティアのマッチングサービスであるが、今後障がい分野にも広がっていくものと思われる。直接的な介護以外の補助的なボランティアであるため、レクリエーション等にもご活用いただけるものとする。近くスケッターを運営する会社の社長とも打合せ予定があるため、様々な福祉分野で活用が見込みがあることを申し伝えたいと思う。

志田委員 ①介護の魅力発信イベントについて、効果がどの程度あるのか。意味がないのではないか。

②ケアプランデータ連携事業所が山形市はかなり少ない。なぜ立ち遅れているのか。

③社会保障審議会（福祉部会福祉人材確保専門委員会）で示された内容を令和7年度の後半から加味していく必要があると思うが、それについてはどう考えているか。

事務局 ①について、小学生・中学生にとってはなかなか触れる機会がなくイメージがわからない介護の世界について、イベントを通して知ってもらうことを主旨として実施している。その主旨が参加者へ伝わっているかどうかは不確かだが、イベントには多くの家族連れにご参加いただいた事、参加者のアンケートからも「知らなかった」「初めて知った」という内容が多かった事などからも効果を感じている。

事務局 高齢者保健福祉計画（第9期介護保険事業計画）の策定時に、人材確保において高校生・大学生への働きかけでは遅く、小学生の頃から介護を周知する必要があるという意見を伺った。介護ロボットは子どもたちにとっても面白く、イベントにおいても体験してみたいという子が多かった。小さい子どもが多く介護に触れたという面では、将来的に見て効果があったと捉えている。

事務局 ②について、市内では現在27事業所が登録している状況である。なぜ登録者数が進まないかに対する明確な回答とならず申し訳ないが、今年度研修会や経営者会議等で周知に努めているところである。

事務局 ③に対し、国の動きの情報を取り入れながら、令和8年以降の事業に取り入れられるかどうかも含めて今後検討して参りたい。

【イベント参加団体からのご意見】

伊藤委員 従来までの車いす体験や学校紹介ブースでは、足を止めてくれる人がいなかった。それが今年度より地域共生社会課へ管轄が変わったことで、介護に限らず福祉を広く取り扱える好機として内容を検討しこのような内容のイベントとなった。当日も文教大認知症カフェ部の顧問として参加させていただき、飲み物の提供や認知症に関する学生の考えたクイズなどを実施したが、夏休みということもあり多くの家族連れにご参加いただいた。国が推し進める共生社会の実現・認知症の普及啓発においても非常にいいイベントになったと感じる。

近年、本学においても学生数の確保に苦戦している現状があり、学校単体での取組には限界を感じる。この度のような産学官連携で行うイベントは大変いい機会であり、ぜひ今後も協力したい。

黒沼委員 自身もイベント当日バザーコーナーに参加し、パンなどを販売した。イベントに来て購入してくれた高校生が、「障がい者の方が作ったんですか」「こういう仕事っておもしろ

ろいですね」と声をかけてくれ、イベントを通して知ってもらえたことが大変よかった。

山形市は平均工賃が全国的に見ても最低水準であり、現場としてもなんとかしたいと考え取り組んでいる状況である。イベント来場者が大きく増えたということは、その分市民の目に触れる機会が得られたと考え、大変有意義であったと感じる。

峯田議長 長年委員をしているが、内容を変えたことで参加者数が大幅に増加した印象である。引き続きよろしくお願ひしたいと思う。

(2)令和6年度生産性向上のモデル事業の取組事例の発表

資料3に従い、伊藤浩也様より事例の発表を行った。

【委員からの感想】

山川委員 現場では、明確な判断基準は大事だと考える。基準が曖昧では現場は混乱してしまう。そういうところを整理することが、とても効果があったのだとよくわかった。看護師として、医療的ケア児を担当するプレッシャーがある中で、みんなで支えていくということが業務改善になったと感じた。

(3)各団体・機関からの情報提供

- 委員提出資料1に従い、ハローワークやまがたの大場委員代理より医療福祉分野の求人倍率等について、人材確保・就職支援コーナーについての説明があった。また、11月11日の介護の日に実施する就職面談会「福祉のしごとフェア」の案内があった。
- 委員提出資料2に従い、池田委員より介護労働安定センターの事業案内について、令和6年度介護労働実態調査の結果について説明があった。
- 委員提出資料3に従い、鈴木委員より山形県福祉人材センター事業について説明があった。

4 意見交換

時間の関係上9団体よりご発言いただき、それ以外の団体からは第2回介護等人材確保推進協議会の場にてご発言いただくこととした。

大島委員 当施設においても人材不足が課題となっている。国においても「介護の魅力発信」という言葉を使用しているが、介護に魅力はない。介護とは、使命感をもって介助を必要としている人を支えていくという大切なことである。現場はみんな疲れ切っており、魅力という言葉で誤魔化しているようではだめである。学校教育で「世の為人の為に尽くす」という教えが無くなったことが、現在の人材不足の根底にあると考える。

志田委員 人口減による生産力の減が明らかな状況で、介護現場は今後異業種との人材と取り合いとなる中、平均年収の差は開いている現状である。仕事内容が大変なのに給料が少ないとなれば、人材は他の業種に流れてしまうため、介護職員の処遇改善が何より重要である。

国は現在総裁選で審議が止まっているが、今後処遇改定は行われる見込みのため、期中改定かどうか、保険料が変わるか等を注視している。介護給付費分科会の委員として、とにかく介護職員の処遇改善、少なくとも他業種へ人材の流出を止めるレベルの改善を訴えていきたい。今後、新しい情報が入れば情報提供していく。

山川委員 訪問看護の事業所は増えており、市内に34箇所ある。数年前は人材不足が悩みの種だったが、人材派遣での対応は費用がかかるということで、最近では口コミ・紹介やインスタグラムによる職場の雰囲気の情報発信によって、働いてもらえるよう努力している話を聞いている。

定着支援として子育て世代の方への支援やDXなどの業務改善を行う例が増えており、

協会としても業務改善の研修を行っている。

また、これまで訪問看護に対して大学卒業の新人の配属は県内では例が無かったが、訪問看護をやりたい学生が就職できるようガイドラインの整備などを協会が進めている状況である。

黒沼委員 介護の平均月収が低いという話があったが、障がいの分野も同様で、他業種よりも月収が7万円も少ない状況にある。それでは結婚もできない。私は日本セルフセンターの理事を行っており、厚労省へ直接訴えているがなかなか改善されない。学校も給料がいい職場に斡旋するため、なかなか人材も揃わない状況である。

斎藤委員 山形県内では多くの外国人が働いており、様々な条件はあるが、その方々が介護福祉士の試験に合格すると在留資格などの面で先が見えてくる。外国人の介護福祉士資格取得を支援する講座に、今年度7名の応募があった。内訳はミャンマー5人・フィリピン2人、男3人・女4人である。一人でも多くの合格者が出るよう頑張っている。

求人倍率から見ても、訪問介護が厳しい状況だと感じる。できれば人生の最期を自宅で迎えたい人は多いため、訪問介護の分野がもう少し元気になれば、県民の老後のためにいい方策ができるのではないかと考える。

阿部(恵)委員 作業療法士でもここ数年定員割れしている学校が増えていたり、協会の組織率が下がってきている現状にある。賃金の上昇が課題だが、なかなかすぐには実現は難しいと考えている。

離職も多く、その6割が女性でライフイベントによる20代・30代が最多である。また、職場自体に1・2人など少ない人数の職場が増えており、以前は上司や同僚からの指導や意見交換が可能であったが、現在はそれがし辛い状況となっている。働きがいや不安の解消に如何につなげるかの問題を解決していかなければと考えている。

先ほど、生産性向上の取組でラインチャットにより横のつながりをつくる話が出たが、職員のどのような層（リーダー・管理職等）が利用し、離職にどのような効果が出ているのか聞きたい。

事務局 先ほどの資料にあるラインチャットでは、実際に生産性向上に取り組んだ施設のミドルリーダー層に多く登録いただいている。生産性向上のモデル事業を体験した事業所の担当者が、今まさに生産性の取組を行った上で出た問題にアドバイスをさせていただく形で運用をしている。

また、過去の生産性向上のモデル事業所において、離職者が毎月出ていた事業所が生産性向上の取組の中で職員の対話を増やすことで職場環境が良くなり、離職者が0となった例がある。

今崎委員 介護福祉士を取得して就職するほか、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・保育士・看護師・歯科衛生士等資格取得を目指し進学する学生がいる。今年度の進学・就職割合は6：4で少し進学が多いが、状況は毎年異なる。

介護・医療分野の人材の輩出を本校の使命としているが、近年定員割れの状況となっており、大変苦戦している。今年度の1年生が過去最低（9名／40名定員）であったことに、大変ショックを受けている。なぜそうなったのかの検証は難しいが、学校としてもまずは興味を持ってもらうことが大事と捉え、小中学生との交流を積極的に行い、少しでも知ってもらう活動を重視している。

大場委員代理 窓口で求職者に話を聞く中で、「実際に施設を見てみたい」「会って話を聞いてみたい」という声が多い。求職者の希望として「休みがとりやすいか」も多くなっている印象。見学会や説明会などはぜひ事業所様のご協力をぜひお願いしたい。

ハローワーク職員の施設訪問を強化しており、求人の内容を求職者が応募しやすい内

容に直していただけるようご提案したり、求職者のニーズをお伝えしながら要件の緩和をしていただくような活動を行っている。また、スキルアップや就職につなげてもらうための職業訓練・介護労働講習の斡旋や資格取得の案内、給付制度の周知等も実施している。

山形県高齢者支援課・福祉人材センター・介護労働安定センター・ナースセンター・山形労働局と共に、WECやまがたという組織を作り、介護の就職につながるようなイベントの開催・周知を行っている。11月11日に山形ビックウィングにて福祉の仕事フェアを実施するので、ぜひご参加・案内周知にご協力いただきたい。

井上委員代理 人材確保において一番大事なのは賃金だと担当者と思う。魅力発信を言っていくにしても、中身が伴わなければ響かない。求職者としてもどれだけ給料がもらえるかが特に重要だが、その前提の上で、現場の働きやすさ・働き甲斐が重要になるので、県としても生産性向上に力を入れて取り組んでいるところである。

働きやすさの向上では、テクノロジー補助金やケアプランデータ連携システム導入のための補助金を行っている。なかなか導入されていない状況について先ほど話が出たが、1つの事業所が自分のところだけシステムを導入してもメリットがなく、ある一定規模の事業所数の導入があって初めて効果がでるものであるという点がある。例年原則的にはライセンス料がかかるが今年度は無料期間となっており、介護ソフトのほとんどが対応可能なため、試しに導入してみるなら今、として山形市には後押し・雰囲気づくりを行っていたきたい。

介護ロボット・ICT補助金は、令和6年度37事業所に補助している。令和7年度は57法人へ補助予定。その内容としては、約半数が見守り関連、次いで介護ソフト・インカムなど。単体の導入というよりも、それらを組み合わせてより生産性を高める希望が多い。今年度前倒して募集を行っているが、この補助金は実績報告において成果を報告いただく必要があること、早めに導入したいという事業所の声があることから、できるだけ前倒して事業に着手している。

外国人介護人材支援センターについて、峯田会長の包括協に今年度から委託している。10月22日に、外国人介護人材受入に係る説明会を予定している。今年度は実際受け入れた事業所からの事例発表やシンポジウムという形で、佐藤委員にもお話いただく予定であるため、ぜひ情報提供していただきたい。

4 その他

事務局より事務連絡。

- 第2回介護等人材確保推進協議会は3月を予定、詳細は後日連絡する。
- 11月11日東京都練馬区より行政視察の依頼と当協議会に対する説明を求められており、事務局にて対応予定である。

5 閉会